

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,365	252,109
受取手形及び売掛金	931,469	904,571
有価証券	2	2
商品及び製品	139,157	160,085
仕掛品	746,640	784,616
原材料及び貯蔵品	124,038	126,306
繰延税金資産	138,934	143,472
その他	222,550	286,939
貸倒引当金	△6,333	△7,349
流動資産合計	2,624,824	2,650,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	339,262	348,508
機械装置及び運搬具（純額）	225,547	240,223
工具、器具及び備品（純額）	41,877	43,295
土地	138,382	150,489
リース資産（純額）	4,599	4,293
建設仮勘定	43,263	44,950
有形固定資産合計	792,932	831,761
無形固定資産	29,216	78,087
投資その他の資産		
投資有価証券	297,625	323,996
長期貸付金	6,863	7,163
繰延税金資産	10,087	11,042
その他	182,459	182,552
貸倒引当金	△8,891	△8,937
投資その他の資産合計	488,144	515,815
固定資産合計	1,310,294	1,425,663
資産合計	3,935,119	4,076,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	663,451	696,176
短期借入金	154,014	149,856
1年内返済予定の長期借入金	150,171	151,823
1年内償還予定の社債	50,000	—
製品保証引当金	22,135	21,862
受注工事損失引当金	35,405	31,677
係争関連損失引当金	61	200
前受金	427,390	485,387
その他	191,193	213,988
流動負債合計	1,693,822	1,750,971
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	477,053	462,958
繰延税金負債	9,922	16,531
退職給付引当金	51,904	65,732
PCB廃棄物処理費用引当金	10,865	10,831
その他	61,324	84,135
固定負債合計	811,070	840,189
負債合計	2,504,893	2,591,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,956	203,967
利益剰余金	901,397	898,040
自己株式	△5,394	△5,374
株主資本合計	1,365,568	1,362,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,979	43,165
繰延ヘッジ損益	142	△40
為替換算調整勘定	△18,040	4,177
その他の包括利益累計額合計	13,081	47,302
新株予約権	2,243	2,219
少数株主持分	49,332	73,494
純資産合計	1,430,225	1,485,257
負債純資産合計	3,935,119	4,076,418

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	649,183	747,491
売上原価	529,202	612,016
売上総利益	119,980	135,475
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,301	—
役員報酬及び給料手当	32,386	40,549
研究開発費	10,154	11,601
引合費用	7,907	8,448
その他	31,682	39,550
販売費及び一般管理費合計	83,431	100,150
営業利益	36,548	35,325
営業外収益		
受取利息	800	654
受取配当金	1,521	1,258
その他	1,312	2,508
営業外収益合計	3,633	4,420
営業外費用		
支払利息	4,509	3,824
持分法による投資損失	652	913
為替差損	8,462	3,849
固定資産除却損	785	1,244
その他	461	1,892
営業外費用合計	14,871	11,724
経常利益	25,311	28,022
特別利益		
負ののれん発生益	—	3,281
投資有価証券売却益	6,860	—
特別利益合計	6,860	3,281
特別損失		
減損損失	—	4,676
事業構造改善費用	—	注1 2,481
投資有価証券評価損	2,905	—
特別損失合計	2,905	7,158
税金等調整前四半期純利益	29,266	24,145
法人税等	10,259	9,951
少数株主損益調整前四半期純利益	19,006	14,194
少数株主利益	115	529
四半期純利益	18,891	13,665

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,006	14,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,202	12,132
繰延ヘッジ損益	355	110
為替換算調整勘定	10,141	22,238
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,315	1,521
持分変動差額	—	4
その他の包括利益合計	△3,021	36,006
四半期包括利益	15,984	50,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,624	47,890
少数株主に係る四半期包括利益	360	2,310

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間から、株式の取得により、PW Power Systems, Inc. を連結の範囲に含めている。 また、当社からの吸収分割に伴い、持分比率が変更となったニチュ三菱フォークリフト(株) (旧 日本輸送機(株)) を持分法適用の関連会社から連結子会社に変更している。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間から、当社からの吸収分割に伴い、持分比率が変更となったニチュ三菱フォークリフト(株) (旧 日本輸送機(株)) を持分法適用の関連会社から連結子会社に変更している。
(3) 連結子会社の事業年度に関する変更 当第1四半期連結会計期間から、Mitsubishi Power Systems Americas, Inc. の他13社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一としている。なお、当第1四半期連結累計期間におけるMitsubishi Power Systems Americas, Inc. の他13社の会計期間は6ヶ月となっている。 この決算日変更に伴い、当第1四半期連結累計期間の売上高が30,019百万円、営業利益が1,137百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,174百万円増加している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	税金費用の計算について、当社は当第1四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(減損会計における資産のグルーピング方法の変更) 従来、資産グルーピングは、「主として事業所単位」としていたが、新しい事業運営体制へ移行し、戦略的事業評価制度における事業単位別の固定資産管理体制が整ったことにより、当第1四半期連結会計期間から、資産グルーピングを「主として戦略的事業評価制度における事業単位 (SBU=Strategic Business Unit)」とする方法に変更した。 なお、この変更に伴い、減損損失4,676百万円を特別損失に計上し、税金等調整前四半期純利益は、同額減少している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
社員(住宅資金等借入)	29,554百万円	社員(住宅資金等借入)	29,258百万円
L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	8,302	L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	8,558
その他	17,381	その他	17,491
計	55,238	計	55,308

(四半期連結損益計算書関係)

1. 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
—	事業構造改善費用は機械・鉄構セグメントに係る 事業再編関連費用である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	26,983百万円	29,509百万円
のれんの償却額	156	1,046

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	10,065	3	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,776	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	83,397	223,724	92,123	94,158	92,858	586,262	62,920	649,183	—	649,183
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	305	4,641	1,494	108	254	6,804	24,157	30,962	△30,962	—
計	83,703	228,366	93,618	94,266	93,113	593,067	87,078	680,146	△30,962	649,183
セグメント利益 又は損失(△)	△2,422	36,531	3,496	△72	1,376	38,909	2,277	41,186	△4,637	36,548

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業(住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付)及び工作機械事業(動力伝導装置、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付)、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△4,637百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	60,605	262,331	105,762	132,587	117,176	678,463	69,028	747,491	—	747,491
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	77	3,534	1,998	166	454	6,232	14,965	21,197	△21,197	—
計	60,682	265,866	107,761	132,754	117,631	684,695	83,993	768,689	△21,197	747,491
セグメント利益	468	20,187	4,495	10,395	3,637	39,184	976	40,160	△4,835	35,325

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業(住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付)及び工作機械事業(動力伝導装置、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付)、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△4,835百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度に関する変更)

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、Mitsubishi Power Systems Americas, Inc. の他13社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一としている。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるMitsubishi Power Systems Americas, Inc. の他13社の会計期間は6ヶ月となっている。

この決算日変更に伴い、当第1四半期連結累計期間の売上高は、原動機で16,791百万円、機械・鉄構で2,735百万円、航空・宇宙で174百万円、汎用機・特殊車両で2,413百万円、その他で7,905百万円それぞれ増加し、セグメント利益は、原動機で314百万円、機械・鉄構で559百万円、航空・宇宙で54百万円、汎用機・特殊車両で62百万円、その他で146百万円それぞれ増加している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結会計期間から、減損会計における資産のグルーピング方法を「主として事業所単位」から「主として戦略的事業評価制度における事業単位」に変更した。この変更に伴い、原動機セグメント及び機械・鉄構セグメントの一部の事業用資産等について、減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、原動機セグメント1,693百万円、機械・鉄構セグメント2,982百万円である。

(重要な負ののれん発生益)

汎用機・特殊車両セグメントにおいて、当社からの吸収分割に伴い持分比率が変更となったニチュ三菱フォークリフト(株) (旧 日本輸送機(株)) を、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更している。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、3,281百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	5円63銭	4円7銭
四半期純利益(百万円)	18,891	13,665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	18,891	13,665
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,355,104	3,355,235
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	5円62銭	4円6銭
普通株式増加数(千株)	3,721	6,906
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、火力発電システム分野の事業強化を目的として平成24年11月29日に(株)日立製作所との間で締結した火力発電システム分野での事業統合(以下「本事業統合」という)に関する基本合意書に基づき、平成25年6月11日に本事業統合に関連する諸条件を定めた統合基本契約書及び合弁契約書(以下「本統合契約書」という)を締結した。本統合契約書に基づき、当社及び(株)日立製作所は平成25年7月31日に、本事業統合のために当社が設立した新会社(以下「統合会社」という)との間で、会社分割により統合対象事業を統合会社に承継させる(以下「本吸収分割」という)ための吸収分割契約書を締結した。

本吸収分割に伴う会計処理の概要は次のとおりである。

(会計処理の概要)

本吸収分割については、「企業結合に関する会計基準」における、パーチェス法の会計処理を適用する見込みである。

本処理により正ののれんを計上する見込みであるが、金額等の詳細は未定である。

2 【その他】

重要な訴訟案件

平成22年2月11日、当社及びMitsubishi Power Systems Americas, Inc. は米国ゼネラル・エレクトリック社から、当社製2.4MW可変速風車が同社が保有する米国特許2件を侵害するとして損害賠償等を求める訴訟を米国テキサス州北部地区連邦地方裁判所に提起された。平成25年5月28日、同裁判所から当社らに170百万米ドルの損害賠償の支払いを命じる判決を受けた。当社らは、これを不服として同年6月26日、米国連邦巡回区控訴裁判所に控訴している。